

第51期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後とも相変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 小林 悦朗

営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな拡大基調で推移してまいりましたが、下半期以降、原油・原材料価格の高騰、地域間での景況の格差拡大、さらには政治の混迷も加わり、景気の下振れリスクが高まってまいりました。

当社グループの情報装置事業におきましては、公共投資が引き続き抑制傾向にあり、予算縮小の中、価格競争が厳しい状況にあります。

一方、基板検査装置事業は、事業領域拡大により、当連結会計年度よりセグメントの名称を検査装置事業へ変更しました。この検査装置事業におきましては、車載電装品やエレクトロニクス機器市場における基板検査装置導入が本格化し、受注競争が激化している状況にあります。

このような状況のもと、情報装置事業の収益性の向上や検査装置事業の拡大を目指し、全社を挙げて事業構造改革計画に取り組んでまいりました。

また、人件費の抑制および諸費用の削減を行い、収益体質構造への変革も図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高142億85百万円（前年同期比17.2%増）と増収となり、損益面では、連結経常利益10億58百万円（前年同期は10億20百万円の損失）、連結当期純利益10億87百万円（前年同期は54億85百万円の損失）と3期ぶりの黒字計上となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

(1)情報装置事業

期首受注残高および当年度売上に寄与する受注物件の増加と、選別受注による収益性の向上、材料見直しやコスト管理強化による諸費用の削減効果などが功を奏し、売上高は116億21百万円（前年同期比23.3%増）と増収となりました。営業利益は13億90百万円（前年同期は10億13百万円の損失）と黒字転換を果たしました。

(2)検査装置事業

大口顧客の需要が一巡したことや、新規の検査ニーズへの対応として開発等の費用が先行したものの、収益に貢献するまでには至らなかったことなどが影響し、売上高は26億64百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

2. 平成21年3月期の見通し

情報装置事業では、必要な社会資本の整備は継続すると想定されるものの、道路特定財源問題に起因して、先行きが不透明な状況にあります。こうした事業環境に対応するため、選別受注、コスト削減、協力会社との連携強化などの自助努力により、引き続き収益性の向上を目指してまいります。

検査装置事業では、国内設備投資が一段落していることや、原材料価格の高騰から、設備更新需要の伸び悩みが懸念されますが、一方で品質検査の重要性が高まっており、安全・品質向上などを目的とした設備投資については、需要が見込まれております。当社としては、営業面ならびに技術面の双方から事業拡大に向けて、顧客ニーズに応えるソリューション提案力を強化してまいります。

これらを踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高141億円、連結経常利益11億20百万円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。

3. 企業集団の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、「事業構造改革計画」を完遂させ、厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質を確立していくことです。

そのためにも、情報装置事業では、選別受注の継続や協力会社との連携強化を図るとともに業務プロセスを見直し、更なる収益性の向上に取り組んでまいります。

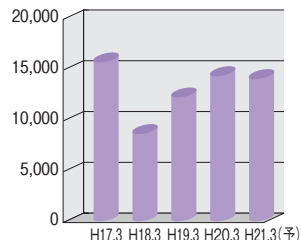
また、検査装置事業では、経営資源を有効活用し、営業力や製品開発力を充実させ、一層の事業拡大を目指してまいります。

さらに、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。そして、このような取り組みを活性化し、企業価値の向上に繋げてまいります。

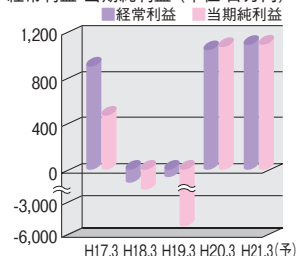
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第48期 平成17年3月期	第49期 平成18年3月期	第50期 平成19年3月期	第51期(当期) 平成20年3月期	第52期(予想) 平成21年3月期
売 上 高	15,646,234千円	8,597,759千円	12,191,674千円	14,285,957千円	14,100,000千円
経常利益又は 経常損失(△)	914,114千円	△1,506,664千円	△1,020,096千円	1,058,829千円	1,120,000千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	480,753千円	△2,159,358千円	△5,485,705千円	1,087,027千円	1,100,000千円
総 資 産	22,167,931千円	20,779,074千円	15,874,052千円	18,925,273千円	
純 資 産	15,568,241千円	13,716,668千円	7,447,329千円	8,264,219千円	

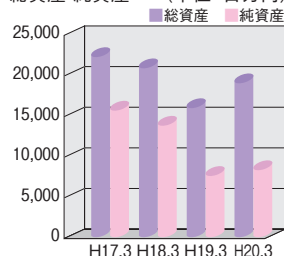
売上高 (単位:百万円)



経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



事業構造改革計画の進捗のご報告

1. 平成20年3月期の成果

- ① 経営体制の改革につきましては、急激な経営環境の変化に対して、迅速な意思決定および業務執行が可能な体制にするため、取締役の員数の削減と執行役員制度の導入を実施しました。
- ② 環境変化を捉えた事業構造の改革につきまして、情報装置事業では、収益性を考慮した選別受注、組織のスリム化や協力会社との連携強化を中心としたコスト削減策を実施し、収益性が向上しました。
また、検査装置事業では、経営資源の優先的な投入を行いましたが、厳しい競争の中で顧客ニーズの多様化もあり、リソースの分散を余儀なくされた結果、業容の拡大にまで着手することができませんでした。
- ③ コストの削減につきましては、人件費の抑制および諸経費の削減は、ほぼ計画どおり達成しました。
また、材料見直しやコスト管理強化による削減効果もあり、計画以上のコスト削減が実現しました。

2. 平成21年3月期の方針

「事業構造改革計画」の集大成として、さらに安定した収益体質に向けて、業務プロセスの抜本的改革など、全社各部門での徹底したコストダウンを推進してまいります。

このほか、検査装置事業では、経営資源を有効活用し、顧客対応力の強化とニーズに合致した製品開発を充実させるとともに、選択と集中による事業運営とのマッチングを図りながら業容の拡大に着手してまいります。



トピックス ー七宝工場の完成ー

美和工場の隣接地に新たな板金工場を建設し、七宝工場として平成19年12月に稼働を開始いたしました。

これまで当社の板金加工拠点であった木田工場の老朽化に伴い、機転移転したものであり、環境負荷の低減と生産効率向上を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)	期別 科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,759,816	14,386,876	流動負債	7,612,562	9,730,080
現金及び預金	2,380,663	3,048,426	支払手形及び買掛金	2,109,168	2,577,390
受取手形及び売掛金	4,608,157	6,430,650	短期借入金	1,200,000	1,700,000
たな卸資産	3,563,062	4,373,091	1年以内返済予定の 長期借入金	—	67,920
繰延税金資産	153,054	455,168	未払金	826,478	2,356,796
その他	57,201	83,292	未払法人税等	19,777	25,300
貸倒引当金	△ 2,323	△ 3,754	前受金	1,158,748	2,443,198
固定資産	5,114,236	4,538,397	賞与引当金	142,922	193,228
(1)有形固定資産	3,001,385	2,899,552	製品保証等引当金	29,677	85,579
建物及び構築物	652,615	634,156	受注損失引当金	108,000	40,200
機械装置及び運搬具	114,710	171,694	損害賠償損失引当金	1,167,992	—
土地	2,125,974	1,935,278	構造改革費用引当金	643,841	—
その他	108,085	158,423	その他	205,956	240,467
(2)無形固定資産	279,118	365,382	固定負債	814,160	930,974
(3)投資その他の資産	1,833,731	1,273,462	長期借入金	—	232,080
投資有価証券	1,715,363	1,124,343	繰延税金負債	92,298	—
繰延税金資産	—	44,735	退職給付引当金	422,951	470,977
その他	135,618	104,555	役員退職慰労引当金	275,360	211,100
貸倒引当金	△ 17,250	△ 172	その他	23,550	16,817
			負債合計	8,426,723	10,661,054
			純資産の部		
			株主資本	7,314,343	8,400,598
			資本金	1,100,005	1,100,005
			資本剰余金	1,020,375	1,020,375
			利益剰余金	5,195,372	6,282,399
			自己株式	△ 1,408	△ 2,180
			評価・換算差額等	132,985	△ 136,379
			その他有価証券 評価差額金	132,985	△ 136,379
			純資産合計	7,447,329	8,264,219
資産合計	15,874,052	18,925,273	負債・純資産合計	15,874,052	18,925,273

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前期	当期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	12,191,674	14,285,957
売上原価	10,887,844	11,269,438
売上総利益	1,303,829	3,016,518
販売費及び一般管理費	2,339,134	1,919,365
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,035,305	1,097,153
営業外収益	35,437	32,665
受取利息	960	5,304
受取配当金	15,066	16,171
廃材処分収入	—	5,922
受取保険配当金	8,408	—
その他	11,001	5,267
営業外費用	20,228	70,989
支払利息	11,591	34,596
保証料	8,634	9,794
支払手数料	—	25,000
その他	2	1,598
経常利益又は 経常損失(△)	△ 1,020,096	1,058,829
特別利益	850,806	330,558
固定資産売却益	1,267	239,206
投資有価証券売却益	849,539	53,655
構造改革費用 引当金戻入益	—	18,840
会員権売却益	—	14,360
その他	—	4,495
特別損失	4,282,020	631,460
損害賠償金等	—	299,043
投資有価証券評価損	10,400	222,040
固定資産除却損	5,767	53,444
固定資産売却損	3,652	40,524
減損損失	2,608,495	15,510
損害賠償損失引当金繰入額	1,004,468	—
構造改革費用引当金繰入額	643,841	—
会員権評価損	4,645	—
その他	750	896
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,451,310	757,926
法人税、住民税及び事業税	17,677	25,024
法人税等調整額	1,016,717	△ 354,124
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 5,485,705	1,087,027

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位：千円)

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
平成19年3月31日残高	7,314,343	132,985	7,447,329
連結会計年度 中の変動額			
当期純利益	1,087,027		1,087,027
自己株式の取得	△ 772		△ 772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△ 269,365	△ 269,365
連結会計年度 中の変動額合計	1,086,255	△ 269,365	816,889
平成20年3月31日残高	8,400,598	△ 136,379	8,264,219

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前期	当期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,049,677	△ 238,926
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 38,834	107,700
財務活動による キャッシュ・フロー	139,132	798,989
現金及び現金 同等物の増減額	△ 949,380	667,762
現金及び現金 同等物の期首残高	3,330,044	2,380,663
現金及び現金 同等物の期末残高	2,380,663	3,048,426

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)	期別 科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,473,005	14,078,164	流動負債	7,609,844	9,715,691
現金及び預金	2,177,609	2,708,293	支払手形	1,551,353	1,948,673
受取手形	610,750	576,719	買掛金	557,815	628,717
売掛金	3,914,676	5,887,173	短期借入金	1,200,000	1,700,000
製品	58,930	63,286	1年以内返済予定の長期借入金	—	67,920
原材料	321,740	368,492	未払金	826,478	2,356,796
仕掛品	2,945,993	3,704,496	未払費用	123,152	145,258
貯蔵品	236,022	236,606	未払法人税等	19,677	18,200
前払費用	25,808	29,118	未払消費税等	71,214	60,101
繰延税金資産	152,100	453,548	前受金	1,158,665	2,443,115
その他	31,696	54,183	預り金	9,714	29,917
貸倒引当金	△ 2,323	△ 3,754	賞与引当金	141,851	191,039
固定資産	5,124,056	4,536,611	製品保証等引当金	29,677	85,579
(1)有形固定資産	3,001,385	2,889,122	受注損失引当金	108,000	40,200
建物	635,632	619,679	損害賠償損失引当金	1,167,992	—
構築物	16,982	14,476	構造改革費用引当金	643,841	—
機械装置	113,890	170,923	その他	412	173
車両運搬具	820	771	固定負債	814,160	930,974
工具器具備品	108,085	147,993	長期借入金	—	232,080
土地	2,125,974	1,935,278	繰延税金負債	92,298	—
(2)無形固定資産	279,118	365,382	退職給付引当金	422,951	470,977
借地権	2,399	2,399	役員退職慰勞引当金	275,360	211,100
ソフトウェア	274,707	360,970	その他	23,550	16,817
電話加入権	2,011	2,011	負債合計	8,424,004	10,646,666
(3)投資その他の資産	1,843,551	1,282,106	純資産の部		
投資有価証券	1,715,363	1,124,343	株主資本	7,040,071	8,104,489
関係会社株式	10,000	10,000	資本金	1,100,005	1,100,005
出資金	50	50	資本剰余金	1,020,375	1,020,375
長期前払費用	16,837	10,697	利益剰余金	4,921,099	5,986,290
繰延税金資産	—	43,559	自己株式	△ 1,408	△ 2,180
会員権	28,041	772	評価・換算差額等	132,985	△ 136,379
その他	90,509	92,855	その他有価証券 評価差額金	132,985	△ 136,379
貸倒引当金	△ 17,250	△ 172	純資産合計	7,173,057	7,968,109
資産合計	15,597,061	18,614,776	負債・純資産合計	15,597,061	18,614,776

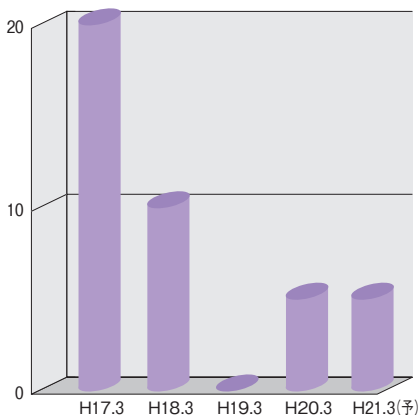
損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		12,156,303	14,182,680
売上原価		10,896,512	11,274,589
売上総利益		1,259,790	2,908,090
販売費及び一般管理費		2,291,066	1,855,902
営業利益又は 営業損失(△)		△ 1,031,275	1,052,187
営業外収益		37,007	50,500
受取利息		808	4,826
受取配当金		15,066	16,171
受取手数料		—	19,116
廃材処分収入		—	5,922
受取保険配当金		8,408	—
その他		12,723	4,463
営業外費用		20,228	70,989
支払利息		11,591	34,596
保証料		8,634	9,794
支払手数料		—	25,000
その他		2	1,598
経常利益又は 経常損失(△)		△ 1,014,496	1,031,699
特別利益		850,806	330,558
固定資産売却益		1,267	239,206
投資有価証券売却益		849,539	53,655
構造改革費用 引当金戻入益		—	18,840
会員権売却益		—	14,360
その他		—	4,495
特別損失		4,269,474	631,460
損害賠償金等		—	299,043
投資有価証券評価損		10,400	222,040
固定資産除却損		5,505	53,444
固定資産売却損		3,652	40,524
減損損失		2,596,211	15,510
損害賠償損失引当金繰入額		1,004,468	—
構造改革費用引当金繰入額		643,841	—
会員権評価損		4,645	—
その他		750	896
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 4,433,165	730,796
法人税、住民税及び事業税		17,660	17,888
法人税等調整額		1,016,764	△ 352,282
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 5,467,590	1,065,190

1株当たり配当金の推移

(単位：円)



株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,029,200株 (自己株式2,800株を除く)
株主数	479名
単元株式数	1,000株

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	888,000	14.72
服部正裕	704,400	11.67
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	517,000	8.57
福谷桂子	350,600	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96



トピックス - X線実験室の完成 -

美和工場内にX線実験室を整備し、平成19年9月に稼動を開始いたしました。

新たな検査ニーズに対する研究開発拠点として機能整備したものであり、X線を使用した各種検査装置の様々な顧客ニーズに応じてまいります。

会社の概況 (平成20年 3月31日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	昭和33年 5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	情報装置システム、工業用各種検査装置等の製造販売
事業所	本社 名古屋市中川区 支店営業所 東京支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、 札幌営業所、東北営業所、北陸営業所、広島営業所、 高松事業所、南九州事業所 工場 美和工場、七宝工場、 オプトエレクトロニクス事業部
従業員数	369名
子会社	株式会社インフォメックス 資本金 1,000万円 当社の議決権比率 100% 事業内容 道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員 (平成20年 6月27日現在)

代表取締役社長	小林悦朗	常務執行役員	村岡建樹
取締役副社長	服部哲二	常務執行役員	小野寺浩
取締役	間瀬憲治	執行役員	後藤博示
取締役	三輪義高	執行役員	山路明信
取締役	三浦慶明	執行役員	伊藤正彰
取締役	坂信一郎	執行役員	浅野和夫
		執行役員	片岡幾雄
		執行役員	大島利廣
常勤監査役	三浦晃靖		
常勤監査役	森康次		
監査役	城正憲		
監査役	服部紀男		

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単 元 株 式 数	1,000株
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所 市場第二部 (コード6797)

お 知 ら せ

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、配当金のお支払ならびに諸届出等のお問い合わせは、上記株主名簿管理人の事務取扱場所ならびに取次所でお取り扱いたします。各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届出および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。



名古屋電機工業株式会社

ホームページ <http://www.nagoya-denki.co.jp/>

